



取締役会長 松本 正義

住友電工グループはこれまで、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を基本的価値軸と位置づけ、祖業である電線・ケーブルの製造で培った多様な技術をベースに、社会課題の解決に貢献してまいりました。これからも、より良い社会の実現に貢献すべく、Glorious Excellent Companyを目指し、多様なステークホルダーの皆さまとともに、中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

住友電工グループの成長の軌跡

以前の当社グループは、日本の電力会社や通信事業者を主な取引先として、高品質・高信頼性の電力や通信用の電線・ケーブルを開発し、供給する、という比較的ドメスティックでクローズドな事業モデルを取ってきました。1980年代半ばから始まった、国内の電力市場や通信市場の規制制度改革や自由化、貿易・投資をはじめとする経済活動のグローバル化進展に伴い、ここ20年余りの事業活動を振り返りますと、当社グループは、自由競争を前提とするグローバル市場で、技術力とマーケティングも含めて戦略的に戦う会社へと、変革を遂げてきました。

また、事業の多角化とそれぞれの事業の発展や拡大に従って、効率的にグループ経営を行う組織形態として、事業部制、そして事業本部制へと進化を遂げ、事業ごとに必要となる技術・製品・サービス面での専門性を発揮しながら、顧客、取引先、市場の要求に応えるとともに、「SEQCDD*1強化」や「2つのポケット*2」による活動などを通じて各事業本部が採算意識を徹底し、収益力を強化してきました。そして、メーカーとしてのモノづくり、営業、研究開発の各部門が「三権分立」し、健全な緊張感の中で、対等な関係に立って風通しよく意見を戦わせることができる組織になるよう、時代の潮流に合わせた組織再編にも取り組んでまいりました。

このように、当社グループは、数多くの多様な事業規模の子会社・関連会社を含め、さまざまな分野で事業を展開し、組織の構造改革と体質強化に取り組むことで、柔軟かつしたたかに、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を遂げてきました。

- *1 SEQCDDとは、S(Safety:安全)、E(Environment:環境)、Q(Quality:品質)、C(Cost:価格、原価)、D(Delivery:物流、納期)、D(Research & Development:研究開発)の各要素を考慮して実行する住友電工グループの方針を指します。
- *2 2つのポケット:①あくなきコストダウンと顧客の信頼に応える品質、②正当なコストを回収できるようにするための価格設定や取引条件を顧客と折衝して合意に持ち込めるだけの信頼関係、の両面を常日頃から磨くことが、メーカーである当社が強靱な企業体質を作るための源泉になる、という考え方。

住友事業精神を 基本的価値軸に据えた経営

当社グループの歴史は、1897年(明治30年)に当社の前身である住友伸銅場で銅線等の製造を開始したところから数えると約120年でありますが、その源流である住友の銅事業にまで遡ると約400年の歴史を有しています。当社グループは、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通じて、社会に貢献することを不変の基本方針としてきました。この方針の

もと、創業以来、社会と調和した事業活動を堅実に全うしてきた姿勢こそが、私たちの発展・成長の基盤にあるのではないかと、私は考えております。

もともと電線・ケーブルをつくっていた当社グループは、日本の国土形成、国家建設を、インフラの整備という側面から支えてきたと言えます。「三方よし(売り手よし、買い手よし、世間よし)」「企業は社会の公器」といった日本企業の伝統的な経営哲学の根底には、顧客、取引先、従業員、地域社会、株主等といった多様なステークホルダーと企業活動の成果を分かち合うことで、企業価値を持続的に高めることができるという考え方があります。住友の第二代総理事であった伊庭貞剛の「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し、かつ社会を利する底の事業でなければならぬ」という言葉にあるように、常に公益との調和を図る「自利利他、公私一如」の考え方は、この経営哲学に通ずるものがあります。特に近年は、地球温暖化の進行、自然災害による被害の深刻化などにより、企業にも地球環境との調和を図ることが求められていますが、当社グループとしても、「住友事業精神」を踏まえ、再生可能エネルギーの利用促進に資する蓄電池の提供などを通じ、今後も地球環境に係る課題解決に積極的に取り組んでまいります。

また、イギリスの思想家カーライルは、「金銭関係に基づく自由放任主義は人間相互の精神的な絆に取って代わられるべきであり、雇用主と労働者間の道義的関係を取り戻すべきだ」と主張しました。営利至上主義の弊害を排

し、人間愛に基づいた、この「経営騎士道(キャプテンズ・オブ・インダストリー)」の精神を、経営に組み込んでいく必要があると、私は常々考えています。

近年、SDGsやESGといった「長期的視点」「持続可能性」「課題解決を通じた社会貢献」「公益性」等を重視した考え方が、世界で急速に普及しています。SDGsやESGは、当社グループの経営哲学に合致するものであり、住友グループが約400年の長きにわたり大事にしてきた「住友事業精神」の考え方に内包されています。当社グループでは、SDGsの17の目標において、どこに貢献できるのかというマトリックスを作成し、実際のビジネスの中でのそれぞれの目標に対する取り組みを進めています。人のために尽くし、社会に貢献していくことを、グループ一体となって実行するところに、SDGsの達成に取り組む意義があります。こうした考え方はグループの経営陣、幹部にも浸透しており、各社の経営にも反映していくことで方向性は一致しています。

当社グループの長きにわたる持続的な成長の基盤になっているこのような考え方は、今後も変わらず大事にしていきたいと考えています。

住友電工グループの発展を支えた強み

祖業である電線・ケーブルの製造で培った多様な技術

当社グループは、住友の銅事業を源流とし、電線・ケー

ブルの製造で培った技術をもとに事業を発展させ、変化する社会のニーズにお客さまとともに柔軟に responding してきました。銅電線から始まった電線・ケーブル事業は、電力用ケーブル、通信用ケーブルへ進展し、さらに自動車用ワイヤーハーネス、情報機器等向けの高機能電線やプリント回路へと、社会の発展に応じて各分野で事業を拡大してきた一方で、当社は事業の多角化にも取り組み、電線の加工技術から枝分かれした超硬合金・焼結製品、光ファイバ化合物半導体などの画期的な製品・技術を世に送り出してきました。当社の製品群は多様で、それぞれ違う形態を示していますが、技術は皆共通性を持っており、テクノロジーツリーのもとをたどっていけば電線・ケーブル事業で培った技術に統合されている点が、当社の総合力を支える大きな強みである、と考えています。

社会課題解決に資する人材の育成

2005年には全社員を対象にしたSEIユニバーシティという企業内大学を設立しました。「結束力の住友」の伝統を受け継ぎ、「住友事業精神」の浸透を根本に据え、経営戦略・ビジョンを共有し、グローバルに通用するために必須の原理原則を学ぶとともに、従業員同士の絆を深めることを目的とした人材育成の仕組みを構築しました。

地球規模かつ一筋縄ではいかない社会課題の解決に、自らが率先して取り組んでいかねばならない時代だからこそ、非日常的、非定型な問題にも、的確な方向性や有効な解決策を導く素地となる教養(リベラル・アーツ)を高い水準で身に付けることが求められます。では、いかにしてそれを身に付けるべきか。人類の知的遺産「古典」が提起するテーゼに^{たいじ}対峙し、自問自答する訓練が必要です。ただ、効果は急には出てこないもので、焦らず着実に取り組むことが大切です。現在では、以前に比べ住友のルーツや「住友事業精神」に対する社員の認識が深まっていますし、リベラル・アーツを高い水準で身に付けた人材が着実に育ってきています。これは、当社独自の教育システムをしっかりと構築してきたことの成果だと考えています。

どのような人材に育ってほしいか

京都大学名誉教授の中西輝政先生が著した『大英帝国衰亡史』に「大英帝国を繁栄させた英国紳士は気骨ある異端児であった」とあるのを読んで、感銘を受けました。私は「そういう精神がないと大帝国が持たなかったのではないか。人材が国家の興亡に大いに影響する。会社も同じだ」と思いました。「気骨ある」とは、孟子の「自ら^{かえり}反みて^{なお}縮くんば、千万人と雖も吾往かん」(自ら顧みて正しければ、相手が一千万人でも敢然と進もう)という気概を持つとい

うことです。「異端児」とは普通の考え方によって成功できない場合でも、あらゆる角度から可能性を見つけて頂上に上っていくという意味です。特に若い人材には常に「気骨ある異端児」を目指せとっております。今後も当社グループの次世代を支える「気骨ある異端児」を育てていきたいと考えています。

また、サミュエル・ウルマンの詩「青春」に「人間は年齢を重ねた時老いるのではない。理想をなくした時老いるのである」とありますが、年齢に関わらず理想や情熱を持ち続けることが大切です。夢があって、夢から理想が出てくる。理想から、計画が出てくる。計画を作ったら実行する。実行しないと成功は生まれない。社員には「夢を持ってよ。ただし持つだけでなく、成功させる努力をせよ」と言っています。自らが事業の責任者になれば、自分の夢やロマン実現のために、当社グループのリソースを活用できるのです。社員には、自分の夢やロマンの実現を目指し、自らを駆り立てて志を高く持ち続けてほしいと思っています。

Glorious Excellent Company 将来のありたい姿を目指して

当社グループは、「Glorious Excellent Company」の実現を目指しています。「Glorious」は、当社グループの不変の定性的なありたい姿です。「住友事業精神」や「住友電工グループ経営理念」を根幹に据えて、仕事に精魂を込めて取り組むことで、ステークホルダーの皆さまからの信用・信頼を得て、必要とされる企業グループでありたい、ということを目指しています。「Excellent」は、当社グループのありたい姿を定量的に示すものであり、企業として優れた業績を上げること、中期経営計画の達成を旨として、目標とする売上高や利益を確保する、ということを意味しています。

このような理想の企業像を目指して、当社グループは、外部環境の大きな変化にも柔軟に対応しながら、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するとともに、安定的に収益力と成長力を高めてまいります。また現行の中期経営計画22VISIONのもと、2030年頃の社会環境を見据え、地球環境に優しく、安全・安心で、快適さや社会の成長につながる価値を提供することにより、当社グループが人々の暮らしを支える姿を描いてまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、変わらぬご支援をお願い申し上げます。



社長メッセージ



住友電気工業株式会社
社長 井上 治

住友電工グループは、「つなぐ、つたえる技術」と事業の多様性、モノづくり力、「住友事業精神」を基本的価値軸に据える人材や、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係などを活かしながら、グループの総力を結集して、より良い未来社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

事業の現状と市場価値

当社グループは、現在、自動車・情報通信・エレクトロニクス・環境エネルギー・産業素材の5つの事業分野ならびに新規事業を軸に、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの重点分野とそれらが重なる領域で事業を展開しています。

「モビリティ」の分野では、現代の交通・物流を支える自動車の製造に不可欠なワイヤーハーネスや焼結機械部品などの自動車部品の提供を通じて、日本はもとより世界のモータリゼーションに貢献してきました。また、交通管制システムの提供を通じて、環境に優しく、安全・安心で、渋滞が少なく快適な道路交通インフラを支えています。

「エネルギー」の分野では、電力の安定供給に欠かせない送配電網構築に必要な各種ケーブルや変電設備や系統監視・制御のためのさまざまな製品の供給を通じて、暮らしや産業を支え、さらに、蓄電池をはじめとする再生可能エネルギーの利用を促進する製品の供給を通じて、エネルギーの低炭素化と持続可能な成長に貢献しています。

「コミュニケーション」の分野では、高速・大容量で高品質の通信を可能にする光ファイバケーブル、光コネクタ製品や半導体デバイスなどの提供を通じて、情報の利活用や高度情報社会を支えています。

当社グループの成長戦略

当社グループは、ありたい姿として「Glorious Excellent Company」を目指しています。このような理想の企業像を目指して、外部環境の大きな変化にも柔軟に対応しながら、バランスの取れた事業ポートフォリオを構築するとともに、安定的に収益力と成長力を高めてまいります。

今後は、CASE伸展など自動車の大変革、再生可能エネルギーの普及や電源の多様化・分散化などに伴うエネルギーマネジメント、5Gやその先にある次世代通信の普及、AI・IoT・ビッグデータの活用などがさらに進んでいく

と見ています。新型コロナウイルス感染症を契機に、当初想定していたよりも社会の変化が加速している中において、当社グループとしましては、引き続き、こうした変化にも対応可能な現行の中期経営計画22VISIONに沿った取り組みを進めてまいります。

同時に、当社グループは、22VISIONでも示した2030年頃の社会環境を見通しながら、地球環境に優しく、安全・安心で、快適さや社会の成長につながる価値を提供することにより、当社グループが人々の暮らしを支える姿を描いてまいります。

当社グループはこれまで、いわゆるB to Bの事業モデルで発展してきましたが、これからも、当社製品のお客さまの先にある社会の課題を見据え、社会変化の潮流を的確に捉えながら、これまで以上にグループの総力を結集し、新しい製品・サービス、それを使ったソリューションを提供していくことが重要になると認識しています。

当社グループには、創業以来120年の間み続けた「つなぐ、つたえる技術」と事業の多様性、磨いてきたモノづくり力、素材からシステムまでカバーする幅広い研究開発活動、「住友事業精神」を基本的価値軸に据える人材、そして、さまざまなステークホルダーの皆さまと築いてきた信用と信頼などの「強み」や「資産」があり、さまざまな事業に取り組んできた当社だからこそ解決できる課題があると考えています。当社グループのリソースで足りないものがあれば、協業・連携によって補うなど、柔軟な対応をとりながら、より良い未来社会の実現に向け、さまざまな社会課題の解決と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大に対して、当社グループでは社長をトップとする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を立ち上げ、グローバルに展開する事業拠点での影響度を適時に把握し、迅速に対策を講じるための体

制を整えています。それを踏まえて、モノづくりの現場においては、従来から進めてきた改善活動、現場の教育訓練などを通じて、製造業の基本であるSEQCDD*を強化し、企業体質の一段のレベルアップに努めています。

※ SEQCDDとは、S(Safety:安全)、E(Environment:環境)、Q(Quality:品質)、C(Cost:価格、原価)、D(Delivery:物流、納期)、D(Research & Development:研究開発)の各要素を考えて実行する住友電工グループの方針を指します。

一方で、間接部門に対しては、今回の新型コロナの影響で拡大した在宅勤務の効果や問題点を整理するとともに、新型コロナ終息後も、生産性向上を目指して業務改革・ワークスタイル改革につなげられるよう、社内で検討を進めているところです。

また、サプライチェーンの維持確保という観点では、これまで事業継続計画(BCP)を策定してきましたが、当社のサプライチェーンとして、2次3次のお取引先の状況まで十分に把握できていたかという点に自戒の念を込め、今回のコロナ禍を教訓に、複数社購買体制の強化などを進めています。近年、自然災害なども頻発かつ大型なものとなっており、サプライチェーンにおけるリスクマネジメントのさらなる強化が必要であり、BCPの定期的な見直しを確実にしていかなければならないと考えています。

新型コロナウイルス感染症拡大のもと、経済社会のデジタル化、地球環境問題への対応に係る取り組みや、レジリエンスを高める取り組みを強化する動きが一気に加速しています。今回、業績への影響が一番大きかったのは自動車事業ですが、情報通信事業については増益となるなど、過度な選択と集中を避けることが、レジリエンス強化、事業の継続性確保という観点からも大事である、という認識を新たにしました。こうした急速な事業環境の変化に対応しながら、5つの事業分野それぞれの中で、将来有

望な事業・製品を着実に伸ばしていくことにより、当社グループの企業体質をさらに強靱なものとして、新型コロナ終息後には業績のV字回復が果たせるようになると考えておりますし、このような取り組み方は当社グループの企業文化にも合っていると感じています。

当社グループが提供する価値

当社グループは、もともと社会インフラや産業素材関係の製品を提供してきたB to B企業です。環境エネルギー事業を例にとると、電力ケーブルを高圧から低圧まで取り扱う総合電線メーカーは、日本では当社だけになりました。お客さまからのご期待の大きさを日々感じています。銅のワイヤーロッドは線材製造のベースになる製品として、電力関係のインフラ構築に貢献しています。今後、再生可能エネルギーの利用が進む中で、当社の環境エネルギー事業が貢献できることも多いと思います。また情報通信事業では、通信インフラの整備という観点で、日本の光ファイバ基幹網の構築に貢献してきました。今後も、高付加価値の光海底ケーブルや中継器、アンテナに使われる伝送デバイス部品などの供給を通じて、通信データ量の増大への対応や、5Gやその先にある次世代通信の普及など、情報通信インフラ構築への貢献を続けてまいります。

また、自動車用ワイヤーハーネスでは世界トップクラスのシェア(当社推定)を誇ります。ワイヤーハーネス自体は形態が変わっていくかもしれませんが、自動車にとってなくてはならない製品として、規模のメリットと全世界での供給能力を活かしながら、今後も自動車の利用が一般化した社会への貢献を続けてまいります。一方で、現在、自動車業界は大変革期にあります。たとえばCASE伸展の流れの中でシェアリングが普及し、皆が車を買わなくなるだろうと言われていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、「他人が使ったものは嫌だ」というニーズも顕在化しました。自動車メーカーは一般のお客さまの動きをよく捉えられていますので、当社グループも、お客さまの状況に応じて、どのような製品やサービスをご提供できるかを見極めていきたいと考えています。

現行の中期経営計画22VISIONでは、2030年頃にあらゆるヒト・モノが、情報通信や電力、交通等のネットワークを介してつながることで、社会全体の最適化が図られていく社会、すなわち「スマートな社会」になっていくという絵姿を示しました。未来の社会では、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの領域がそれぞれ融合し、このような絵姿に近づいていくというのは確かだと思ひますし、コロナ禍を契機として、当初想定していたよ

りも、社会の変化が加速しているとも感じています。

最終的にはお客さまがどのようなものを望まれるかにあわせて事業を変化させていくということが必要になると思います。いわゆる「製造業のサービス化」の流れの中で、当社グループの体質をもっとソリューション型に変えていく。モノを作るだけでなく、サービスも提供するとしたらどの範囲まで手掛ければ良いか、当社がお客さまにご提供できる価値が何かを良く見極めながら、事業運営の体制も含め、考えていきたいと思っています。

ダイバーシティと働き方改革

当社グループでは現在、世界約40カ国で28万人以上の人材が活躍しています。当社グループがグローバル競争に勝ち抜き発展していくためには、技術、製品、ビジネスモデルをはじめとする全てのリソースをフルに活用していくことが不可欠ですが、それらを支えるのが人材です。多様で優秀な人材を確保し、そうした人材がやりがいをもって活躍し、持てる力を最大限発揮できる環境を整える必要があります。

私自身がドイツの会社に駐在した際は、国籍も多様で、女性のトップやマネジャーもいました。当社はメーカーだということでもともと女性が少なかったことはありますが、日本でももっとダイバーシティを推進する必要がありますと感じています。

日本国内ではこれまで、多様な人材の活躍推進と働きやすい組織作りに向け、育児や介護等のライフイベントに対応しながら働き続けられる両立支援制度の整備、働き方の見直し、在宅勤務制度の導入と拡大、外国籍社員の活躍支援、障がい者雇用の拡大などさまざまな施策に取り組んできました。今後もこうした取り組みを一層加速・深化させるため、2020年6月にダイバーシティ・インクルージョン部を社長直轄組織として設置しました。

今までの日本企業は、金太郎飴ではないですが、毎年4月に一斉に入社をしてジェネラリストを育て、皆が同じ考えで、同じ方向を向いて会社を運営することで成長を加速してきた面があります。しかし今後は、多様な人材のそれぞれの強みを活かして、グローバル市場での競争を勝ち抜くため、社員にはみな、何らかの分野の専門家になってもらい、その専門性をベースにして社会課題の解決などに挑戦してもらいたいと思っています。

私自身、もともと経理出身で、海外駐在の経験も長かったのですが、国内の経理業務で培った専門性を駐在先で活かしたという場面が多々ありました。新しいことが出てくると面白くて、どんな仕組みになっているのかを徹底的に調べます。仕事が好きになると、製品や自分の仕

事などに興味湧いてきて、もっと勉強する、という好循環が生まれてきます。専門家になったときのベースがあると、新しい事態に直面した時、課題の解決策をうまく導けるようになると考えています。

住友電工をどのような会社になりたいか

私は住友電工の社長として、当社グループの事業ポートフォリオのバランスをもっと良くしたいと考えています。そのためには自動車事業以外の事業の成長を加速させることが必要です。たとえば環境エネルギー事業における電力ケーブル・巻線や、エレクトロニクス事業における電池用端子(タブリード)など、主要製品の実績を地道に積み上げていくことに加え、現在開発段階にある超電導製品やレドックスフロー電池については、社会的使命感から、事業を通じた社会課題解決への貢献を期待し、今後も継続して事業化に取り組んでまいります。その他、超硬工具なども、当社は素材・材料系に強いことから、新規性のある面白い素材や材料を研究・開発し、伸ばしていきたいと考えています。

また私自身は常に事業部間の横串を通すことを心がけています。毎月、事業本部長との対面での対話の機会を設けていますが、その場ではできるだけ「どこの事業部でどこの工場が空きそうか」、「どこの拠点が空きそうなので、それを使い」などの情報提供を行っています。

このような取り組みを地道にコツコツ続けていくことで、22VISIONで描いた絵姿を少しずつ具現化し、それを2030年ぐらまで続ければ、非常に強い会社になっているのではないかと考えています。今後の住友電工グループの躍進に、ぜひご期待いただきたいと思います。



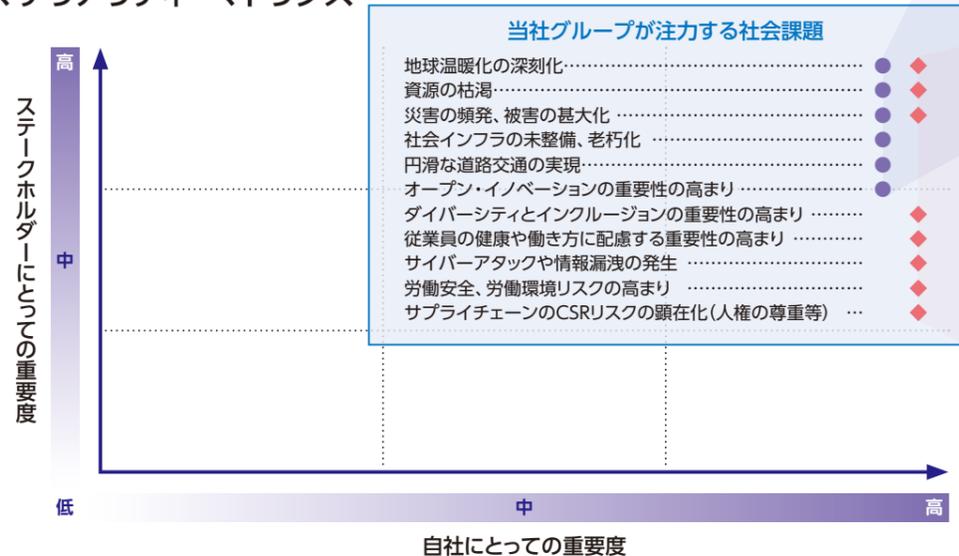
Glorious Excellent Companyを目指して 住友電工グループが注力する社会課題の検証

2018年に策定した中期経営計画22VISIONの「住友電工が提供する価値」「CSRの深化とESG」の取り組み、CSR報告書に記載されている取り組みの前提となる社会課題認識について、マテリアリティ分析(重要課題の特定)を用いて検証しました。その結果、当時認識した重要な社会課題に大きな変更がないことを確認できました。特に重要度が高いと評価した社会課題に対しては、グループの総力を結集したイノベーションによる価値の提供と、基盤強化に向けた取り組みを通じて、課題解決への貢献を果たし、その結果として当社グループの持続的成長を図ります。

検証プロセス

- 1. 社会課題の抽出**
SDGsの169のターゲットおよびGlobal Risks Report2020のGlobal Risksから整理した社会課題と、当社グループが認識している社会課題を集約。そこから、当社グループの事業との親和性を判断し、評価対象とする社会課題を決定。
- 2. 住友電工グループの事業視点での評価**
経営戦略・22VISIONの施策を踏まえ、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの重点分野およびコーポレート視点で、当社グループにとっての重要度を評価。
- 3. ステークホルダー視点での評価**
取引先のサステナビリティ情報およびESG格付調査項目に基づき、社会課題の重要度を評価。
- 4. マテリアリティ分析(重要課題の特定)**
評価の結果、ステークホルダーと当社グループ双方にとって重要度の高い社会課題を抽出。そこから、内容の類似性を考慮して11項目に整理したものを「当社グループが注力する社会課題」として特定。
- 5. 22VISIONの前提となる社会課題認識との整合性確認**
特定した「当社グループが注力する社会課題」と、中期経営計画22VISIONの前提となる社会課題認識との間に大きな変更がないことを確認。
- 6. 経営層の承認**
経営会議および取締役会にてマテリアリティ分析の妥当性を確認し、検証結果を承認。

マテリアリティ・マトリクス



住友電工グループが提供する価値

価値創造プロセス図 P.24~27

「当社グループが注力する社会課題」(マテリアリティ分析で確認した●6つの課題)の解決を、22VISIONで示した「住友電工が提供する価値」の提供を通じて実現します。

総力の結集によるイノベーションの促進

- 豊かな地球を次世代に
● CO₂排出量を抑制する製品を開発しもっと地球にやさしく
- スマートエネルギーシステムで再生可能エネルギーがもっと広がる
- 希少資源を使わない材料開発とリサイクル技術でもっと省資源に
- 誰もが安全・安心な暮らしを
● 車と車、車と道路をつなぎ、自動運転社会をもっと安心・安全に
- インフラの耐久性を上げもっと安心な街づくり
- 通信セキュリティレベルを高めもっと安心な社会に
- 成長力を社会に
● 最先端の情報通信技術でデータをより速くお届けし、もっと便利なIoT社会に
- 車と社会をつなげる技術で移動をもっと自由に快適に
- 車や、家、人、街をつなげる技術で、もっと広がるエネルギーシェアリング

基盤強化に向けた取り組み

成長を支える基盤 P.38~47

「当社グループが注力する社会課題」(マテリアリティ分析で確認した◆8つの課題)の解決を、基盤の強化を通じて実現します。なお、22VISIONで示した「CSRの深化とESG」の取り組みと、CSR報告書に記載されている取り組みを、活動の基盤に合わせて分類し直しました。

モノづくり	S 安全な労働環境の促進 S CSR調達の推進(国内グループ取引額90%以上) E 地球温暖化防止への取り組み強化 E 省資源社会への対応強化(廃棄物排出量の削減/リサイクル推進)
人材・組織	S ダイバーシティマネジメントの推進(女性活躍、障がい者雇用他) S 多様な働き方の実現、健康経営への取り組み強化 S 人材育成の強化(グループ/グローバルな研修強化)
コーポレート・ガバナンス	G ガバナンスの強化 G 情報セキュリティの強化 G 災害対策の強化

E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)

関連するSDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 5 ジェンダー平等を實現しよう
- 6 安全な水とトイレを世界中に
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 14 海の豊かさを守ろう
- 17 パートナーシップで目標を達成しよう

住友電工グループの価値創造プロセス

Glorious Excellent Company

住友電工グループの事業



3つの基盤 これまで培った強み

モノづくり基盤 祖業である電線ケーブル事業から 発達した多様な技術 ⇒P.38	人材・組織基盤 住友事業精神に立脚する人材 ⇒P.42	財務基盤 安定した財務基盤 ⇒P.46
--	---------------------------------------	-------------------------------

インプット 経営資源

製造資本	知的資本 (理念・暗黙知)	人的資本	社会関係資本	財務資本
グローバルな製造拠点、 独立したR&D拠点 ▶連結対象: 416社(約40カ国) ▶R&D: 国内 3拠点 海外 2拠点	創業以来蓄積された 多様な技術、ノウハウ ▶研究開発目標(5年累計) 6,000億円 ▶保有特許 17,986件	グローバルに広がる 多様な人材 ▶従業員数 283,910人 ▶海外従業員比率 85%	お客様をはじめとする ステークホルダーとの関係 ▶日々の事業活動を通じた お客様・お取引先との 信頼関係 ▶当社グループの協業先と 築いた信頼関係 ▶CSR調達の徹底 お取引先の調査協力: 約1750社	持続的な成長を支える 強固な財務基盤 ▶自己資本比率 49.0% ▶DELシオ 0.40倍 ▶格付: AA(JCR) AA-(R&I)

戦略実現のためのガバナンス体制

(コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント等) ⇒P.48

住友事業精神・住友電工グループ経営理念

当社グループが注力する社会課題

- 地球温暖化の深刻化 ●資源の枯渇 ●災害の頻発、被害の甚大化 ●社会インフラの未整備、老朽化 ●円滑な道路交通の実現
- オープン・イノベーションの重要性の高まり ●ダイバーシティとインクルージョンの重要性の高まり
- 従業員の健康や働き方に配慮する重要性の高まり ●サイバー攻撃や情報漏洩の発生
- 労働安全、労働環境リスクの高まり ●サプライチェーンのCSRリスクの顕在化 (人権の尊重等)

製品・サービス



社会への提供価値

豊かな地球を次世代に

- CO₂排出量を抑制する製品を開発し
もっと地球にやさしく
- スマートエネルギーシステムで
再生可能エネルギーがもっと広がる
- 希少資源を使わない材料開発と
リサイクル技術でもっと省資源に

誰もが安全・安心な暮らしを

- 車と車、車と道路をつなぎ、
自動運転社会をもっと安全・安心に
- インフラの耐久性を上げもっと
安心な街づくり
- 通信セキュリティレベルを高め
もっと安心な社会に

快適さと成長力を社会に

- 最先端の情報通信技術で
データをより速くお届けし、
もっと便利なIoT社会に
- 車と社会をつなげる技術で
移動をもっと自由で快適に
- 車や、家、人、街をつなげる技術で
もっと広がるエネルギーシェアリング

【企業価値の向上】
社会課題解決に資する価値創出力
および基盤の強化



住友電工グループの価値創造プロセス(解説)

ここでは、P.24~25の図で表している住友電工グループの価値創造ストーリーを解説します。

左に描いた木は、「住友事業精神」「住友電工グループ経営理念」を根幹として事業を営む当社グループ自身を、街は当社グループが事業を通じて価値を提供する未来社会を表しています。また、中央に大きく描いた円は、事業活動を通じて創出される価値が、さらに次なる事業への経営資源としてインプットされる価値創造の循環を表現したものです。

このような価値創造のプロセスにより、当社グループは、地球環境に優しく、安全・安心で、快適さや社会の成長につながる価値を提供することにより、当社グループが人々の暮らしを支える姿を描いてまいります。これにより社会課題の解決と当社グループの持続的成長を図ります。

Glorious Excellent Company

「Glorious Excellent Company」は当社グループのありたい姿のことです。「Glorious」とは当社グループが「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を具現化した姿を表し、「Excellent」とは企業として優れた業績をあげること達成される当社グループの定量的なありたい姿を表します。

当社グループの事業と重点分野

当社グループは、現在、自動車・情報通信・エレクトロニクス・環境エネルギー・産業素材の5つの事業分野ならびに新規事業を軸に、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの重点分野とそれらが重なる領域で事業を展開しています。木に実った果実は、当社グループの確固たる経営基盤のもとで営まれた5つの事業であり、「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」の3つの重点分野を中

心に、社会へ提供されるさまざまな価値へとつながります。各事業分野では、暮らしを支えるさまざまな製品・サービスを通じて、社会への提供価値の拡大を図っています。具体的な製品・サービスについては「つなぐ、つたえる」こんなところに住友電工(P.8~9)や「住友電工が描く2030年頃の社会(P.28~37)」、「事業概況(P.62~73)」のページをご参照ください。

3つの基盤・これまで培った強み

モノづくり基盤

祖業である電線ケーブル事業から発達した多様な技術変化する社会のニーズにお客さまとともに柔軟に対応してきた結果、素材や材料をはじめとする非常に多様な技術・製品を提供してきました。その中で培ってきた以下の強みを活かし、社内外との連携により一層のシナジーを生み出していきます。

モノづくり

- SEQCDD*の進化・深化
- 継続的なカイゼンによる「強い工場」
- 環境に配慮した製品づくり

研究開発

- 材料からプロセスに至る幅広いコア技術
- 多様なトップテクノロジー
- 革新技術へのたゆまぬチャレンジ

当社グループがこれまでに培ってきた強みは「モノづくり基盤」「人材・組織基盤」「財務基盤」の3つです。

人材・組織基盤

住友事業精神に立脚する人材

- 「住友事業精神」「住友電工グループ経営理念」の社員への浸透
 - グローバルに活躍できる人材育成
- 住友事業精神の「人材の尊重」にあるように、企業を守り立てていくのは人材です。優秀な人材の発掘と育成は歴代経営の最重要事項として位置づけられており、「事業は人なり」の精神は住友の伝統として今に受け継がれています。

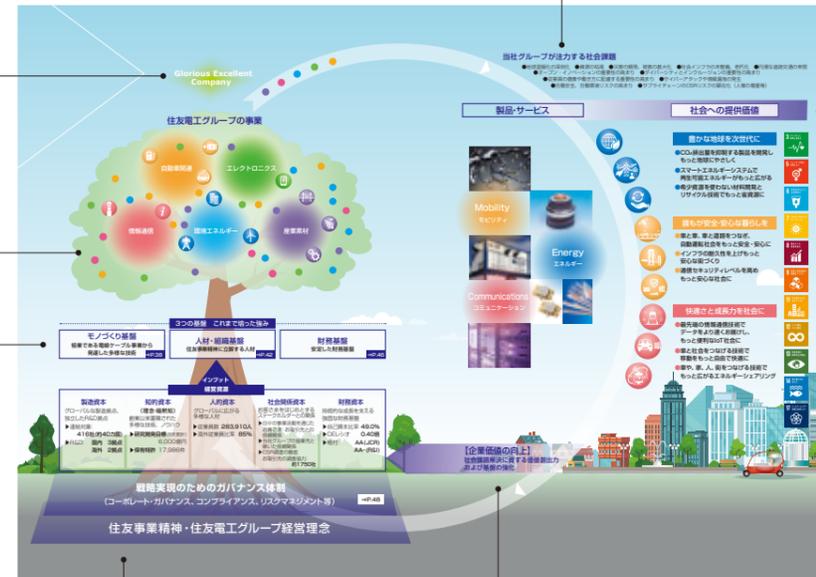
財務基盤

安定した財務基盤

- 浮利を追わず、堅実な財務運営
- 自己資本比50%水準を目安とする強固な財務体質を維持し、収益力を伴う持続的な成長と資本効率の向上に努めています。

社会課題認識

マテリアリティ分析(重要課題の特定)を用いて当社にとって重要度の高い社会課題を特定しました。特に重要度が高いと評価した社会課題に対しては、グループの総力を結集したイノベーションによる価値の提供と、基盤強化に向けた取り組みを通じて、課題解決への貢献を果たし、その結果として当社グループの持続的成長を図ります。



社会への提供価値

これまで当社グループは、エネルギーの供給や情報の伝達、人やモノの移動を支えるさまざまな製品・サービスを供給してきました。今後も9つの提供価値を通じて、お客さまとともに、モノを提供する先にある人々の暮らしをより良くすることに貢献していきます。

企業価値の向上

- 経営資源の増強 / ●3つの基盤(モノづくり、人材・組織、財務)の強化 / ●重点分野「モビリティ」「エネルギー」「コミュニケーション」での事業成長 / ●ガバナンス体制の強化
- 当社グループは、これらの取り組みを通して、社会課題解決に資する価値創出力および基盤を強化し、企業価値を高めます。また、一連の価値創造プロセスを通じて強化された経営資源をインプットとして投入し、さらなる価値創造を実現します。

価値創造を支える理念・経営資源

住友事業精神・住友電工グループ経営理念

「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、「自利利他、公私一如」に表されているように、常に公益との調和を図り社会に貢献していくことを不変の基本方針として事業活動を展開しています。

経営資源

社会のニーズの変化に柔軟に対応できるように経営資源を各事業・事業領域に適切に配分し、持続的な成長につなげていくことで、社会から信用・信頼される企業グループを目指します。

戦略実現のためのガバナンス体制

持続的に成長し、中長期的に企業価値を向上させていくためには、適正なコーポレート・ガバナンスに基づき経営の透明性、公正性を確保するとともに、イノベーションをキーワードに、保有する経営資源を最大限活用して成長戦略を果敢に立案・実行していくことが重要であり、これらを実現するための基盤として、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組みます。

* SEQCDDとは、S(Safety:安全)、E(Environment:環境)、Q(Quality:品質)、C(Cost:価格、原価)、D(Delivery:物流、納期)、D(Research & Development:研究開発)の各要素を考慮して実行する住友電工グループの方針を指します。

住友電工グループが描く2030年頃の未来

今、私たちが暮らす社会は、大きな変革を迎えようとしています。

モビリティ：CASE[※]を通じて、モビリティが新たな価値を提供する社会へ。

エネルギー：地球環境に優しいエネルギーによって持続可能な社会へ。

コミュニケーション：あらゆるものがネットワークでつながる、スマートな社会へ。

今後こうした変化に伴って新たな社会ニーズが生まれてくるとともに、モビリティ、エネルギー、コミュニケーションそれぞれが相互に関連し合い、新しい市場を形成していきます。それらが高度に設計された「新しいまち」も生まれてくるでしょう。

当社グループは未来の社会に向け、創業以来培ってきた「つなぐ・つたえる」技術を活かし、新しい製品・サービス・ソリューションをご提案してまいります。

「豊かな地球を次世代に」

「誰もが安全・安心な暮らしを」

「快適さと成長力を社会に」

住友電工グループは今後もそうした人々の願いとともに歩み、より良い社会の実現に貢献していきます。

※ CASE:自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected(つながる)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアリング)、Electric(電動化)の頭文字をとったもの。



「つなぐ、つたえる」こんなところに住友電工

重点分野 **モ**ビリティ、**エ**ネルギー、**コ**ミュニケーションで描く
2030年頃の人々の暮らし

住友電工グループは今後も、画期的な製品・サービスを世に送り出し、
人々の暮らしの见えないところで社会の変革を支えていきます。

地球のどこにいても
通信でつながれるって
いいね!

人工衛星を経由する無線通信に貢献

消費電力が抑えられた
情報通信ネットワークって
地球に優しいね

CO₂排出量削減に貢献

あの洋上風力で
グリーンエネルギーが
作られるんだね

洋上風力等の
再生エネルギーの普及に貢献

どこにいても
電気が使えてうれしいな

離島や未電化地域の
電力供給安定化に貢献

お家で臨場感たっぷりの
空手レッスンです。
強くなります!

Karate!

より臨場感ある新映像体験の実現に貢献

家で作った地球に優しい
エネルギーが
毎日使えるってうれしいね

エネルギーの自家消費の促進に貢献

災害の時も
地域エネルギー
ネットワークがあるから
安心だね~

エネルギーのネットワーク化で
電力の安定供給・地産地消に貢献

お家で作った
グリーンエネルギーを
くださいな

エネルギーの地産地消の実現に貢献

CO₂排出ゼロのクルマって
かっこいい!

地球環境に優しい
モビリティの実現に貢献

クルマで映画鑑賞。
多目的ルームになって
便利だな~

移動手段だけでなく、新たな体験を
提供するモビリティの実現に貢献

交通事故がないって
安心ね

次世代の交通ネットワークの
構築に貢献

自動運転で
おじいちゃんとお出かけ
うねしいな

自動運転社会の実現に貢献

ロボくん、だんだん料理が
上手になってきたね。
おいそう!

クラウドにつながったロボットによる
新たなサービスの実現に貢献

MOBILITY分野での価値創造ストーリー

～進化するモビリティと住友電工グループの挑戦～

戦後モータリゼーションへの貢献とグローバル生産体制の確立

当社が自動車向けワイヤーハーネスを初受注したのは1949年のこと。その後、電線事業を核として多角化の方針を打ち出す中、自動車産業の将来の発展を見通し、1959年にワイヤーハーネス事業に本格的に進出することを決定。また自動車のエンジン部に用いられる焼結製品などの自動車用部品事業も展開し、その後急速に進んだモータリゼーションに貢献してきた。また当社は、交通管制システムの提供を通じて、交通事故・交通渋滞の緩和など、道路交通環境の改善に貢献。やがて1985年のプラザ合意後の急激な円高を受け、自動車メーカーの海外生産が大幅に拡大し、当社もお客さまの期待に応えるため海外生産を増強してきた。

特にワイヤーハーネスのグローバルな生産体制の確立にあたっては、それまで蓄積してきたモノづくりのノウハウ・経験を糧に、日本のマザー機能は確保しつつ、世界中のどの製造拠点からも「同一かつ最高品質」の製品をお届けできるよう、日々のモノづくりとそれを支える人づくりに取り組み、現在では31カ国、23万人の社員がワイヤーハーネスの製造に従事。ワイヤーハーネスのグローバルサプライヤーとして世界トップクラスの実績を誇っているが、その最大の強みは、決めたことを愚直に徹底して展開・実行する「現場力」と言えるだろう。

CASE^{*1}時代の幕開けと当社グループの変革

近年、自動車業界で「百年に一度の大変革」とも言われるCASEが進展している。その中において当社は、自動車の軽量化により燃費改善・CO₂排出量削減に貢献するアルミワイヤーハーネスや、電動車用モータに搭載される

平角巻線、車載用リチウムイオン電池に使われるタブリードなど、当社のシーズを活かした新製品を開発・生産し、好評を得ると同時に、カーメーカーからは、エネルギーやコミュニケーション分野にも明るい当社の多様な技術・事業を活かした「より住友電工らしい」将来のニーズを先取りする提案も求められるようになっていく。

それはつまり、これまではお客さまからニーズ・仕様を提示いただき、それに愚直に素早く応え、信頼を得ることでビジネスが成立してきたのに対し、今後はそれに加えて我々サプライヤーが社会の中でモビリティが提供する価値を自ら考え、提案につなげることを求められるようになったということであり、当社グループにとっても非常に大きな変化を求められているということを意味している。

そこで当社グループの自動車部門と電力部門、情報通信部門との連携を強化し、ニーズ創出から事業化検討を一気通貫で実施するマーケティングプロセスを強化することを目的として、CAS-EV^{*2}開発推進部を設置し、事業部・研究・企画・営業がより一体となった全社横断的な体制を構築した。当該業務に従事するエンジニアも増強し、具体的には、従来の「部品目線」から「クルマ目線」に視点を広げ、CASEに対応するシステム・モジュール設計、機能定義、車両企画といった、従来はお客さまが進められていた上流工程も考慮した提案型のビジネスを目指している。

^{*1}CASE: 自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected (つながる)、Autonomous (自動運転)、Shared (シェアリング)、Electric (電動化)の頭文字をとったもの。
^{*2}CAS-EV: CASEの「CAS」に対応するElectric Vehicleの意。

当社グループが支える未来のより良い暮らし

当社は自動車以外にも情報通信や環境エネルギー、エレクトロニクス、産業素材の知見も有することから、今後はその強みを活かし、モビリティよりさらに広い将来の

- 2 社会像、新しいまちづくりの視点から新製品を構想していく。当社が描く未来社会の例を挙げると、コミュニケーション分野との関連では、AIによる渋滞予測と交通管制の連携や、街の死角や障害物などの道路状況を先読みする車や道路のセンサ情報共有システムの活用、車内の情報セキュリティが担保され、安定した通信環境の実現等により、安全・安心で渋滞のないモビリティ社会が実現していくだろう。自動運転によって移動中は時間を有効活用できるようになり、自由度の高い車内空間で家族や仲間ともエンターテインメントを楽しめる快適な空間になっていく中で、運転が苦手な方や体の不自由な方、高齢者の方も従来に比べ容易で快適な移動が実現していくだろう。エネルギー分野との関連では、IoTやブロックチェーン技術の発達によって、クラウドを活用したエネルギーの個人間取引が活発になり、たとえばEVの電気も地域の再生可能エネルギーだけで賄うシーンも珍しくなくなり、エネルギーの地産地消が進むだろう。災害時には、PHVが「走る蓄電池」となり、IoTを使ったエネルギーマネジメント技術によって多くのPHVを遠隔制御し、電力を必要としている場所へ供給できるようになるだろう。このようにモビリティがエネルギーやコミュニケーションと融合し垣根がなくなっていく中で、従来の自動車は人や物を目的地まで運ぶためのものだったが、今後のモビリティは社会や人々に最適なサービスや質の高い生活を提供することが役割となっていくことだろう。さらには、モビリティが社会インフラの一部に組み込まれ、都市のアセットとなっていくだろう。
- 3 こうした変化は段階を踏んで進んでいくと想定されるが、電線から始まり多角化してきた当社グループはその未来社会の実現に貢献する知見や技術・製品を多々有する。自動車業界に留まらず幅広い分野のお客さまとビジョンを共有しながら、社会に求められる価値・製品・サービスの提供を通じて、人々のより良い暮らしの実現に貢献していく。

1 地球環境に優しいモビリティの実現に貢献

CO₂排出ゼロのクルマってかっこいい!



- アルミハーネス
- タブリード
- モータ用平角巻線

2 次世代の交通ネットワークの構築に貢献

交通事故がないって安心ね



- 無線/有線通信技術 (大容量・低遅延・高信頼性通信)
- センシング技術
- 交通管制システム

3 自動運転社会の実現に貢献

自動運転で おじいちゃんとお出かけ うれしいな



- ワイヤーハーネス
- 高速通信ケーブル
- 路車間通信技術

4 移手段だけでなく、新たな体験を提供するモビリティの実現に貢献

クルマで映画鑑賞。多目的ルームになって便利だな～



- ワイヤーハーネス
- 高速通信ケーブル

5 エネルギーの地産地消の実現に貢献

お家で作ったグリーンエネルギーをくださいな



- EV充電ケーブル
- エネルギーマネジメントシステム



エネルギー分野での価値創造ストーリー

～エネルギーインフラを支える技術と住友電工グループの矜持～

電力用ケーブルから始まったグローバルな事業展開

400年を超える歴史を有する住友の銅事業の流れを汲み、当社の前身である住友伸銅場が開設されたのは1897年のことであるが、エネルギー分野に当社が本格的に貢献しはじめたのは、電力用ケーブルの製造を開始した1908年のことである。当初は悪戦苦闘の連続であったが、多くの職員の発奮もあって、技術力は次第に向上し徐々に事業は軌道に乗っていった。1911年には伏見から京都市内をつなぐ国産初の高圧地下送電ケーブルを布設、1922年には愛媛県新居浜から四阪島までの21kmを結ぶ世界最長(当時)の海底ケーブルを布設する等、経験と実績を積んできた。戦後再建から現在にかけて非電線分野にも多角化してきたが、その中でも当社はエネルギー分野への注力を緩めることなく、着実な成長を遂げてきた。近年では2015年にイギリス・ベルギー間をつなぐ400kV 直流海底ケーブルを受注した。同年、世界最大級(当時)の蓄電池であるレドックスフロー電池を北海道に設置し、2017年カリフォルニア州サンディエゴにおいても米国最大規模となるレドックスフロー電池を用いた蓄電システムの運転実証を開始。2020年に日本最大の風力発電所「ウィンドファームつがる」建設工事をグループ会社の日新電機や住友電設とともに完工するなど、グローバルに人々の生活のエネルギー普及に貢献してきた。

「住友事業精神」に基づいたエネルギー分野への貢献

120年以上の歴史を振り返ると浮かび上がってくる当社の重要な強みは、「信用確実」「不趨浮利」といった「住友事業精神」の実践である。1923年の関東大震災で関東の電線メーカーが大きな被害を受けた時や、終戦直後の物資不足によるヤミ行為が取り締まり当局の目をかすめて半ば公然と横行していた時、銅をはじめ原材料価格が高騰した中でも、当社は不当な利益をむさぼることなく、社会全体の利益を考え、社会への報恩や公益との調和を図る姿勢を大事にする「住友事業精神」を守ってきた。その精神は今も受け継がれ、阪神・淡路大震災や東日本大震災からの復旧・復興にも責任を持って対応するなど、長期にわたって事業を継続する中で積み重ねてきた信頼や実績のベースとなっている。

さてエネルギー分野については、近年の地球環境への配慮に対する関心の高まりを受け、実際に、国内においては大型の洋上風力発電所から送電する海底ケーブルなどの需要が増加している。今後も再生可能エネルギーの利用増加が見込まれるものの、再生可能エネルギーの活用をより一層進めるためには、発電の出力変動により生じる影響を、大規模蓄電池を使って緩和することが必要である。電力システムの安定性を確保しながら、送配電網を維持・管理していくために、電線のみならず蓄電池やシステムなどご提供できる製品の幅広さ、電力設備の建設工事まで担える総合力など、トータルソリューションのご提案ができる住友電工グループの強みを生かす場面を増やしていきたい。さらに、たとえば既設の地中送電線のセンサネットワークを構築することにより遠隔監視を可能とするシステムの開発などを通じて、モノづくりに留まらず、AIやIoT等を活用したサービスの提供も視野に入れながら、電力の安定供給や人手不足の解消などの課題解決に貢献していく。

海外においては、ヨーロッパの多くの国々で、再生可能エネルギーへの転換を進める中、電力を国家間で融通する超高圧電力ケーブルの需要が高まるとともに、電力インフラの整備が初期段階にある国・地域では架空送電線、ASEAN諸国では島々を結ぶ海底ケーブルと需要はさまざまである。ニーズを先取りし、お客さまに合った製品を開発する当社の真摯で真面目な対応と世界トップレベルの技術力で、再生可能エネルギーの普及や地域のインフラ構築を通じた社会基盤の整備に貢献していく。

海外においては、ヨーロッパの多くの国々で、再生可能エネルギーへの転換を進める中、電力を国家間で融通する超高圧電力ケーブルの需要が高まるとともに、電力インフラの整備が初期段階にある国・地域では架空送電線、ASEAN諸国では島々を結ぶ海底ケーブルと需要はさまざまである。ニーズを先取りし、お客さまに合った製品を開発する当社の真摯で真面目な対応と世界トップレベルの技術力で、再生可能エネルギーの普及や地域のインフラ構築を通じた社会基盤の整備に貢献していく。

当社グループが支える未来のより良い暮らし

他方、エネルギー分野から視点を広げると、今後はモビリティやコミュニケーションとの垣根が低くなっていく。たとえば、高性能な蓄電池の実現によって、再生可能エネルギー由来の電力を安定的に供給する充電スタンドが実現するだろう。再生可能エネルギー100%の「グリーン電力」を利用する人や企業が特典を受けられるような仕組みも

普及し、「CO₂排出ゼロ」のモビリティが増えるとともに、一般の家庭でも、太陽光発電と蓄電池を組み合わせた自家消費が普及するだろう。また、電気自動車に搭載された蓄電池や地域の再生可能エネルギー設備などの街に点在するエネルギーリソースをIoTやCEMS(地域エネルギーマネジメントシステム)でつなぐことで、需給調整用の電源として活用できるようになるだろう。もしこれが実現すれば、自然災害でエネルギー供給網が寸断されても、こうした地域内のエネルギーリソースを街でシェアできるようになり、災害に対するレジリエンスを高められる。このような未来社会に貢献できる製品や技術として、当社グループがご提供できる製品としては、電線・ケーブルをはじめ、系統用の長寿命レドックスフロー電池、家庭用蓄電池や電力機器の制御を司るHEMS(ヘムス;Home Energy Management System) ゲートウェイ、需要家のプロシューマ化で注目されるVPP(バーチャルパワープラント)技術やエネルギーマネジメントシステム、それらをコントロールする通信技術などと幅広い。当社グループとしては、お客さまにご提供できる価値が何かを考え、これらを総合的に組み合わせたソリューション提案を進めるとともに、地球環境への配慮や、災害対策の強化、エネルギー利用者にとっての快適さといった価値を社会に提供していく。

さらに長期的な視点に立てば、脱炭素化に向けたエネルギー源として水素の活用も期待されており、当社グループとしても、積極的なオープンイノベーションにより、この分野での実用化に向けた研究開発を進めている。今後も当社グループはエネルギーのインフラ構築を通じて社会を支えていくという矜持を胸に、人々のより良い暮らしの実現に貢献していく。

1 洋上風力等の再生エネルギーの普及に貢献



あの洋上風力でグリーンエネルギーが作られるんだね

- 海底ケーブル
- 受変電設備
- パワーコンディショナー

2 離島や未電化地域の電力供給安定化に貢献



どこにいても電気が使えてうれしいな

- 海底ケーブル
- 架空線
- レドックスフロー電池
- VPP技術
- エネルギーマネジメント技術

3 地球環境に優しいモビリティの実現に貢献



CO₂排出ゼロのクルマってカッコいい!

- EV充電ケーブル
- エネルギーマネジメントシステム
- タブリード
- VPP技術

4 エネルギーの自家消費の促進に貢献



家で作った地球に優しいエネルギーが毎日使えるってうれしいね

- 家庭用の電力機器の制御を司るHEMSゲートウェイ
- 家庭用蓄電池
- VPP技術
- エネルギーマネジメント技術
- 通信技術

5 エネルギーのネットワーク化で電力の安定供給・地産地消に貢献



災害の時も地域エネルギーネットワークがあるから安心だね～

- 家庭用の電力機器の制御を司るHEMSゲートウェイ
- 蓄電池
- VPP技術
- エネルギーマネジメント技術
- 通信技術

コミュニケーション分野での価値創造ストーリー

～住友電工グループの探求 より豊かなコミュニケーションを目指して～

「イネーブラー」としての コミュニケーション分野への貢献

電線事業から始まった当社とコミュニケーション分野との関わりは長い。1900年に、当時の課題であった雪の重みを受けても断線しにくい電話線(硅銅線)を通信省に納入して高い評価を受けたことから始まり、1911年には住友電線製造所(今の住友電工)を設立し、通信ケーブルの供給を通じて、離れたところにいる人に音声を届ける電話の普及に貢献してきた。1964年、来るべき情報化社会に対し「今後はコンピュータが社会の重要な役割を果たすことになるから、当社の新事業の中にコンピュータの要素を大いに取り入れていかなければならない」との会社方針の下、新しい研究分野の開拓を推進。社内ベンチャー制度から後に交通管制システムの提供につながったシステム事業や、電子製品に用いられる半導体事業やプリント回路事業など、情報化社会の一翼を担うさまざまな新事業の萌芽が生まれた。また昔で「夢の通信方式」あるいは「人類がもつことのできる最後の通信手段」と言われた光通信に対し、1970年より光ファイバの研究開発を進め、後の日本の代表的製法となる生産技術確立。1980年代には光ファイバに留まらず、光伝送機器・光伝送システムまでを視野に入れ、光通信技術による豊かな理想社会の実現を目指した「オプトピア構想」を掲げて熱を注ぎ、情報化社会の進展に貢献してきた。音声通話に始まり、デジタル通信による文字や画像、映像の伝達、さらに伝達手段を有線から無線へと発展していく中で、通信事業者等のお客さまに製品を供給するB to Bビジネスを展開し、お客さまの成功と目的達成を支える企業、いわゆる「イネーブラー」となり、コミュニケーション手段の変革を支えてきた。

情報通信の幅広い製品ラインナップ

当社の強みは、社会の変革・ニーズを読み取り先進的な研究開発を進めながら、通信事業者等のさまざまなお客さまと、製品化への方向性や新たな事業化へのビジョ

ンを共有して力を尽くすことであり、これまでテクノロジーアウト・マーケットインによる成功事例が多かった。お客さまが最先端技術の導入を望まれると、幅広い技術をもつ当社は、単なるサプライヤーとしてだけでなく、パートナーとして貢献できるよう努めてきた。「住友事業精神」に基づき信用を重視し、技術を磨き続ける当社の経営理念そのものが強みの源泉となってきたのである。現在では汎用光ファイバから海底ケーブルに用いられる超低損失光ファイバ、データセンタ向け超多心光ケーブルや光コネクティビリティ製品、5G通信基地局を支えるGaNデバイスと、幅広い製品ラインナップで情報化社会を支える通信インフラの構築に貢献している。

近年の社会環境の変化に目を向けると、IoTの普及や動画配信、クラウドサービスの増加などにより、インターネットのデータトラフィックは年率20%超の勢いで伸びており、コロナ禍でさらに増大している。都市のスマート化ではエネルギー効率の抜本的改善にデータ活用が図られ、コネクテッドカーなどモビリティ分野の情報化が進展。臨場感あふれる新映像サービスXR技術*では高速大容量と低遅延が可能な5G無線通信が活用される。さらに人を支援するロボットの普及や、インターネット網が整備されていない地域を衛星通信や無線通信でつなぐ技術の一層の発展も見込まれ、データトラフィックはさらに増加し、そのデータ処理技術も発展していく。これらの新たなサービスを支える主要な情報通信インフラには通信ネットワークとデータセンタがある。通信ネットワークでは高速大容量化とソフトウェアによるデータトラフィックの柔軟な制御が行われていく。データセンタでは大量の情報を集積して効率よく処理するハイパースケールデータセンタの建設がさらに増加し、低遅延な通信サービスにはデータセンタの分散化や利用者の近くでデータを処理するエッジ化が進んでいく。

一方、インフラ増設に伴うエネルギーの増加に対し、その削減や再生可能エネルギーの活用を迅速に進めなければならない。当社は保有する多様な製品群をトータルパッケージとし、高速大容量通信時代にも消費電力を抑える

ことができ、CO₂排出量削減等を実現するソリューションを顧客へ提供していく。さらにモビリティ分野では、EV化と車内通信量の増加により、車内通信に光配線が採用されるが増えるだろう。コミュニケーションと融合していくエネルギーやモビリティに対し、当社情報通信事業の技術・知見を活用していくことはもちろんのことである。

※ XR(エクスアールまたはクロスリアリティ)技術とは、VR(Virtual Reality、仮想現実)、AR(Augmented Reality、拡張現実)、MR(Mixed Reality、複合現実)、SR(Substitutional Reality、代替現実)といった現実世界と仮想世界を融合するさまざまな画像処理技術の総称

当社グループが支える未来のより良い暮らし

未来の人々の生活やニーズに思いを馳せると、物理的空間の制約を超えて人から人へ情報や感情・感動をより正確に伝えたい、共有したいという願いはより強まっていく可能性がある。バーチャル空間を利用することで、人が物理的に動かなくてもリモートで実現できることが増えていく中、今後はより強力なリアリティ(迫真性)が求められるだろう。コミュニケーション手段の発達に伴って、体の不自由な方や高齢者の方の活動をより広げるための技術開発も進むだろう。さらに先の未来には、ディスプレイ等によるインターフェースだけでなく、たとえば端末と脳の間を低侵襲あるいは非侵襲のデバイスでつなぎ、とすれば誤解を招くことがある音声・言語・画像伝達の限界さえも克服するような、伝えたい情報を正確なままに過不足なく伝達できるコミュニケーションそのもののイノベーションも求められていこう。そうした未来に起こり得る変革と人々の生活の変化に対し、高速・大容量の通信技術の一端を担う当社情報通信事業の技術や、人々の生活の中ですでに広く使われているエレクトロニクス事業等の技術の活用も期待されていこう。お客さまと協業しながら社会が求めるインフラ製品やデバイスを追求め提供していくことは当社の歴史からして得意とするところであり、今後も取り組んでいく課題とも言える。これからも当社グループは「イネーブラー」として、人々のより良い暮らしの実現に貢献していく。

1 より臨場感ある新映像体験の実現に貢献

お家で臨場感たっぷりの空手レッスンです。強くなります!



- XRグラスに使用される電子ワイヤー製品
- XRを支える情報通信インフラ

2 クラウドにつながったロボットによる新たなサービスの実現に貢献

ロボくん、だんだん料理が上手くなってきたね。おいしそう!



- 細径柔軟・高速通信ケーブル
- 情報通信ネットワークを支える光通信関連製品

3 人工衛星を経由する無線通信に貢献

地球のどこにいても通信でつながれるっていいね!



- 人工衛星や地上局に搭載される化合物半導体デバイス
- 情報通信ネットワークを支える光通信関連製品

4 CO₂排出量削減に貢献

消費電力が抑えられた情報通信ネットワークって地球に優しいね。



- 情報通信ネットワークを支える光通信関連製品

